



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
コード番号 5009 URL <https://www.fkoil.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川崎 靖弘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大橋 亮 TEL 03 (6859) 2050
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	26,152	△10.3	519	237.2	529	218.9	373	128.1
2023年3月期第2四半期	29,151	29.7	153	14.0	165	△3.5	163	92.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 373百万円 (130.8%) 2023年3月期第2四半期 162百万円 (73.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	56.75	—
2023年3月期第2四半期	24.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	16,425	9,439	57.5
2023年3月期	18,284	9,324	51.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 9,439百万円 2023年3月期 9,324百万円

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	28.00	—	42.00	70.00
2024年3月期	—	28.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	68.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,900	1.3	930	174.4	950	161.2	630	60.1	95.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	8,743,907株	2023年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,162,387株	2023年3月期	2,166,678株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	6,578,085株	2023年3月期2Q	6,572,594株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【当社グループを取り巻く環境】

当第2四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、COVID-19の感染症法上の位置づけが5類感染症に引き下げられ、行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資が持ち直しております。

一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、エネルギー価格や資源価格は高止まりしていることに加え、日米の金融政策の方向性の違いによる円安傾向の継続や、人手不足問題の深刻化による人件費の高騰等により、国内物価は上昇を続けており、国内経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

エネルギー業界におきましては、世界的に地球温暖化対策への取り組みが、ますます加速する中、再生可能エネルギーの推進や環境負荷低減に資する省エネルギー商品の供給等が期待されております。

【事業の経緯と成果】

当第2四半期連結累計期間につきましては、2022年10月に環境開発工業株式会社（以下「環境開発工業」という）が当社グループに加わったことにより、当社グループ全体の業績に大きく貢献いたしました。また、環境開発工業で製造された「再生重油」につきましては、CO₂排出量が実質ゼロカウントとなることから、これまでのリサイクル事業の顧客に加え、石油事業の顧客向けにも販売を展開することで、シナジー効果を発揮しておりますとともに、より多くのお客様のカーボンニュートラルの取り組みに貢献しております。このように環境開発工業の営むリサイクル事業は、循環型社会の進展に寄与するとともに、当社グループの新たな収益の柱として順調に実績を上げております。

また、レンタル事業におきましては、北海道の堅調な公共事業と、ラピダス株式会社の次世代半導体工場の誘致や北海道新幹線の延伸工事等の民間設備投資の増加により、副次的に建設機材の需要が高まり、レンタル事業における収益は計画を大きく上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、石油事業におきまして採算販売に徹したことによる販売数量の減少等により、前年同期比29億円（10.3%）減少の261億円となりました。損益面では、新たに環境開発工業が当社グループに加わったことや、ホームエネルギー事業、レンタル事業が好調に推移したことにより、売上総利益は、前年同期比492百万円（26.5%）増加の2,347百万円となりました。営業利益は、前年同期比365百万円（237.2%）増加の519百万円となり、経常利益は、前年同期比363百万円（218.9%）増加の529百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比209百万円（128.1%）増加の373百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績と計画（2023年5月15日公表）との対比につきましては、石油事業が計画を下回ったものの、ホームエネルギー事業、レンタル事業、リサイクル事業及び環境関連事業の各事業におきましては、計画を上回る業績をあげており、グループ全体での営業利益、経常利益は計画をそれぞれ40%超上回りました。

セグメント別の業績の概要は、次のとおりであります。

「石油事業」

石油業界におきましては、ドバイ原油価格が、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や産油国の減産維持等の要因によって、期初80ドル／バーレル台から当第2四半期連結会計期間末では90ドル／バーレル台に上昇いたしました。また、直近では中東における地政学リスクの高まりもあり、今後の原油価格への影響が懸念されます。

国内の石油製品需要は、当社グループの主力商品である中間三品（灯油・軽油・A重油）は概ね前年並みで推移しました。一方、アスファルトや潤滑油につきましては、前年を下回る動きとなりました。

当社グループは、このような厳しい環境に対応するため、気温の変動、原油価格・為替等のボラティリティの高い外的要因に左右されない安定的な販売基盤の確立を目指しております。その施策として、石油事業の周辺製品やサービス等のラインナップを拡充し、付加価値を訴求する提案型営業に努めた結果、徐々に成果も出始め、新規顧客の開拓にも結び付けております。今後も、石油事業との相乗効果を高める提案型営業の拡大を推進してまいります。

一方、石油製品の販売につきましては、販売エリアや販売形態別にきめ細かな価格管理を行うことにより、マージンの改善を目指すとともに、本社の需給・直売機能を強化し、事業所間の取引先の一部を本社に移管することにより販売の効率化を図ってまいりました。

しかしながら、8月に燃料油価格激変緩和補助金の延長・拡大が決定したことによる買い控えや、エネルギーコストの高騰による節約意識の高まり等から、需要は低調となり、販売数量が伸び悩みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は販売数量の減少から、前年同期比39億円(14.6%)減少の229億円となりました。営業利益は、前年に買収による取得関連費用の負担があり、一般管理費が減少したこと等から、前年同期比84百万円増加して51百万円の損失となりました。

当社グループの主力事業であります石油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

需要期に入る第3・4四半期につきましては、冬場の燃料需要を確実に取り込むとともに、徹底したマージン管理を行い収益の改善を図ってまいります。また、提案型営業の推進とグループ各社とのシナジー創出に努めてまいります。

また、環境負荷低減に資する商品の社会的ニーズは、今後ますます高まることが予想されます。このような社会の要請に応えるため、軽油と比較してCO₂排出量を約30%削減することが可能となる「高純度バイオディーゼル『B30 燃料』」のオフロードとオンロードでの実証実験を2023年4月から開始しております。この取り組みを更に拡大するため、販売先の確保と製造能力の向上を目指してまいります。

当社グループは、エネルギーラインナップの拡充や安定供給を図り、エネルギーを取り扱う企業として、低炭素化社会の実現に向けた取り組みに積極的に貢献することにより、当社グループの成長と企業価値向上を目指しております。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業(LPG・灯油等、家庭用燃料小売事業)におきましては、物価の高騰による消費者の節約意識の高まりに加え、観測史上最高の猛暑により一世帯当たりの家庭用燃料油の消費量が減少いたしました。

このような環境の下、当社グループはCOVID-19への感染対策を講じながら、対面での事業活動を強化いたしました。安全管理面では、各種安全点検、設備の維持管理やアフターサービスに力を注ぎ「安全・安心・安定」のサービス体制を強化いたしました。営業面では提案型営業による新規営業活動に注力したことにより、新規顧客が増加いたしました。また、上昇を続けている諸コストの削減に努めながら販売価格を維持し、サービス体制の充実と同時に収益の確保にも努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は新規顧客の獲得等により前年同期比18百万円(2.7%)増加の713百万円となりました。営業利益は、新規顧客は増加したものの一世帯当たりの家庭用燃料の消費量が減少したため、販売数量は前年とほぼ同数量であります。諸コストの削減に努めながら販売価格を維持したことにより、前年同期比47百万円増加の39百万円となり、前年実績並びに計画ともに上回り順調に推移しております。

第3四半期につきましては、物価の上昇、燃料油価格の上昇、暖冬予想等、一世帯当たりの家庭用燃料の消費量の減少も予想されますが、従来から培ってきた「安全・安心・安定」の供給体制を柱に、お客様から選ばれるサービス体制を強化いたします。また、コスト意識の徹底を図り、よりきめ細かな新規営業活動及び提案型営業活動並びに既存取引先との関係強化に取り組み、収益の拡大に努めてまいります。

「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、事業と関係性の深い公共工事は堅調であり、加えて次世代半導体工場の建設や北海道新幹線の延伸工事等の本格化により、工事請負金額は、北海道全体で前年同期比15.2%増、営業基盤のある石狩地区では前年同期比37.7%増となりました。

また、建設機械と車両の導入につきましては、引き続き半導体不足並びに大手自動車メーカーによる排ガス検査数値偽装問題による納期の延長等が発生しております。

このような環境の下で、当社グループは、好調な工事需要をきめ細かい営業活動により着実に取り込み、顧客のニーズに即したレンタル建設機材のラインナップ拡充により取引拡大に努め、売上高・利益の最大化を目指しました。また、レンタル建設機材の早期発注により、機材の確保と安定供給を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比54百万円(5.2%)増加の1,092百万円となり、営業利益は、前年同期比26百万円(14.9%)増加して203百万円と、前年実績並びに計画ともに上回り順調に推移しております。

第3四半期につきましては、年末に工期を迎える公共工事が集中し、需要のピークとなることから、引き続き新規顧客の獲得活動による需要の取り込みに努めるとともに、将来に向け、新たなセグメントにおける顧客獲得活動にも注力してまいります。

「リサイクル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するリサイクル事業におきましては、世界的な持続可能な社会の構築に向けた動きの中で、資源リサイクルに対する社会の要請は一段と高まっており、産業廃棄物業界が静脈産業として、サーキュラーエコノミーに貢献すべき役割の重要性を増しております。

このような環境の下で、当社グループは、廃油・廃プラスチック・OA機器等の産業廃棄物収集運搬・中間処理を経て各産業に再生資源を提供するだけでなく、全道における同業者や当社グループの各社と連携を深めることで、より多くのお客様や地域社会のニーズに貢献する事業活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、環境リサイクル事業における土壌汚染対策工事の完成高が大幅に増えたこと等から853百万円となりました。一般管理費とのれん並びに無形固定資産の償却額を差し引いた営業利益は193百万円となり、計画利益を上回り順調に推移しております。

第3四半期につきましては、多様化、複雑化する産業廃棄物に対応すべく、資源リサイクル事業における処理品目を拡充し、お客様の利便性を向上するとともに、技術力の向上並びに積極的な設備投資に努めてまいります。また、オイルリサイクル事業におきましては、多くのお客様にCO₂排出量が実質ゼロカウントとなる「再生重油」を使用していただけよう、安定的な供給体制を確立すべく、引き続き廃油回収先の確保に取り組む等、循環型社会の進展に貢献してまいります。

「環境関連事業」

当社グループが取り組んでいる環境関連事業のうち、メガソーラー発電事業につきましては、2023年1月に阿久根発電所を売却いたしました。好天により順調に推移し、ほぼ前年並みの収益を獲得できました。また、グリーン商品であるアドブルー(※)の販売につきましては、アドブルーを使用するSCR搭載商用車が増加する機会を捉え、ホームセンター等の小売向けの販売を拡大したこと等から、販売数量は前年同期比107%となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比4百万円(0.9%)減少の559百万円、営業利益は前年同期比14百万円(11.7%)増加の134百万円となりました。

第3四半期のアドブルー販売につきましては、仕入先との良好な関係を維持・強化することで安定供給体制を確立したうえで、一般消費者の購入先であるカーショップやホームセンターへの納入をすすめ、販売拡大への取り組みを加速してまいります。

※アドブルー(AdBlue)：ディーゼル車の排ガス中の窒素酸化物(NO_x)を無害化する「SCRシステム」に使われる高品位尿素水。

(2) 財政状態に関する説明

①当第2四半期連結会計期間末の財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,858百万円減少の16,425百万円となりました。

この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,169百万円や現金及び預金の減少474百万円等の減少要因の合計額が、有形固定資産の増加24百万円等の増加要因の合計額を上回ったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,973百万円減少の6,986百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,796百万円等の減少要因によるものであります。

また、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が配当金の支払いによる減少276百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加373百万円等により、105百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ114百万円増加の9,439百万円となりました。

なお、2022年10月3日に行われた環境開発工業の株式取得による企業結合について、前連結会計年度におきまして暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間末に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を用いております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動により使用した資金が、営業活動により増加した資金を上回り、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ479百万円減少して2,224百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は88百万円(前年同期は111百万円の増加)となりました。これは売上債権の減少額1,169百万円や税金等調整前四半期純利益603百万円等の資金増加要因と減価償却費438百万円等の非資金項目の合計額が、仕入債務の減少額1,840百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は290百万円(前年同期は552百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出337百万円や無形固定資産の取得による支出24百万円等の資金減少要因の合計額が、有形固定資産の売却による収入77百万円等の資金増加要因の合計額を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は277百万円(前年同期は565百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払額276百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

〈業績予想のご利用にあたっての注意事項等〉

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,745	2,270
受取手形、売掛金及び契約資産	6,910	5,741
商品及び製品	854	722
その他	332	304
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	10,840	9,035
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,573	1,526
土地	1,281	1,281
その他(純額)	2,472	2,542
有形固定資産合計	5,326	5,351
無形固定資産	1,696	1,633
投資その他の資産	421	404
固定資産合計	7,444	7,390
資産合計	18,284	16,425
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,964	4,168
短期借入金	30	30
未払法人税等	200	230
預り金	1,049	1,046
その他	845	677
流動負債合計	8,089	6,153
固定負債		
引当金	64	66
退職給付に係る負債	475	472
その他	330	294
固定負債合計	870	833
負債合計	8,960	6,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	50	54
利益剰余金	5,475	5,580
自己株式	△1,736	△1,732
株主資本合計	9,316	9,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	9
その他の包括利益累計額合計	7	9
純資産合計	9,324	9,439
負債純資産合計	18,284	16,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	29,151	26,152
売上原価	27,296	23,805
売上総利益	1,855	2,347
販売費及び一般管理費	1,701	1,828
営業利益	153	519
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	2
固定資産賃貸料	28	29
業務受託料	15	13
軽油引取税交付金	10	8
その他	2	1
営業外収益合計	58	54
営業外費用		
支払利息	3	3
固定資産賃貸費用	20	21
業務受託費用	16	13
その他	6	6
営業外費用合計	46	44
経常利益	165	529
特別利益		
固定資産売却益	61	73
環境対策引当金戻入額	11	—
受取保険金	53	0
特別利益合計	126	74
特別損失		
操業休止関連費用	22	—
その他	0	0
特別損失合計	22	0
税金等調整前四半期純利益	269	603
法人税、住民税及び事業税	115	238
法人税等調整額	△10	△8
法人税等合計	105	230
四半期純利益	163	373
親会社株主に帰属する四半期純利益	163	373

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	163	373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
その他の包括利益合計	△1	0
四半期包括利益	162	373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162	373
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	269	603
減価償却費	371	438
のれん償却額	—	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	—
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△14	—
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	3	3
固定資産売却損益 (△は益)	△61	△73
受取保険金	△53	△0
操業休止関連費用	22	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,265	1,169
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14	131
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,228	△1,840
未払金の増減額 (△は減少)	△118	△94
その他	△191	△49
小計	247	296
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△3	△3
保険金の受取額	53	0
操業休止関連費用の支払額	△21	—
法人税等の支払額	△167	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	111	88
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△4
有形固定資産の取得による支出	△465	△337
有形固定資産の売却による収入	62	77
無形固定資産の取得による支出	△159	△24
投資有価証券の払戻による収入	7	—
その他	2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552	△290
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△565	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565	△277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,006	△479
現金及び現金同等物の期首残高	4,038	2,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,032	2,224

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事業	環境関連事業	計		
売上高							
燃料油	22,901	145	—	—	23,046	—	23,046
その他	3,952	549	301	564	5,367	—	5,367
顧客との契約から生 じる収益	26,854	694	301	564	28,414	—	28,414
その他の収益	—	—	737	—	737	—	737
外部顧客への売上高	26,854	694	1,038	564	29,151	—	29,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	4	4	0	97	△97	—
計	26,942	698	1,043	564	29,249	△97	29,151
セグメント利益又は損 失(△)	△135	△8	177	120	153	0	153

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事 業	リサイクル 事業	環境関連事 業	計		
売上高								
燃料油	19,826	132	—	270	—	20,229	—	20,229
その他	3,107	580	286	583	559	5,117	—	5,117
顧客との契約から生 じる収益	22,933	713	286	853	559	25,346	—	25,346
その他の収益	—	—	806	—	—	806	—	806
外部顧客への売上高	22,933	713	1,092	853	559	26,152	—	26,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	3	6	6	0	105	△105	—
計	23,021	716	1,099	860	560	26,258	△105	26,152
セグメント利益又は損 失(△)	△51	39	203	193	134	518	0	519

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リサイクル事業」セグメントにおいて、株式の取得により、前第3四半期連結会計期間より環境開発工業を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、当第1四半期連結会計期間において確定し217百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間において、環境開発工業が連結子会社になったことに伴い、報告セグメント「リサイクル事業」を追加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年10月3日に行われた環境開発工業との企業結合において、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額780百万円は会計処理の確定により562百万円減少し、217百万円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が858百万円（内訳：849百万円（オイルリサイクル事業：償却期間18年）、9百万円（環境リサイクル事業：償却期間6年））固定負債その他（繰延税金負債）が293百万円増加したことによるものであります。また、前連結会計年度末におけるのれんは530百万円減少、顧客関連資産は833百万円、固定負債その他（繰延税金負債）は285百万円、利益剰余金は15百万円がそれぞれ増加しております。